平成 30 年度第 1 回日野市公契約審議会議事概要

開催日時場所	平成 30 年 6 月 7 日 (木) 午後 6 時 30 分～午後 8 時 00 分 日野市役所 5 階 505 会議室	
出席委員	<p>会 長 西浦 定継 (学識経験者 / 明星大学理工学部教授)</p> <p>副会長 小池 孝範 (学識経験者 / かたくり法律事務所)</p> <p>委 員 佐藤 博司 (事業者団体関係者 / 日野市商工会建設業部会部会長)</p> <p>委 員 亀山 孝一 (事業者団体関係者 / 日野市商工会理事)</p> <p>委 員 三角 幸太郎 (労働者団体関係者 / 全建総連東京都連日野地区協議会)</p> <p>委 員 伊羅胡 和哉 (労働者団体関係者 / 連合三多摩ブロック地域協議会南多摩地区協議会)</p>	
<p>次第</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委嘱状交付 3. 市長挨拶 4. 委員紹介 5. 会長の選任及び副会長の指名 6. 諮問文の受け渡し 7. 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 適用範囲について (2) 労働報酬下限額の設定について (3) 手引きについて (4) 公契約条例施行規則について (5) 今後のスケジュール(案)について (6) その他 8. 閉会 		
質問・意見		回答・結果
<p>5 会長の選任及び副会長の指名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長は、学識経験者である明星大学教授の西浦氏がいいと思います。 ・副会長には学識経験者である弁護士の小池氏を指名します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全会一致により、日野市公契約審議会会長は明星大学教授の西浦氏に決定しました。 ・会長の指名により、日野市公契約審議会副会長は弁護士の小池氏に決定しました。

7 議事

(1) 適用範囲について

- ・ 27～29年度の契約で、総合評価方式を実施した案件はどれか。
- ・ 総合評価方式を採用した案件で、労務単価の項目で加点申請をして、履行確認においても問題ないと判断できたものはどのくらいあるのか。
- ・ 1億5千万円までの案件は総合評価方式、1億円以上の案件は公契約条例になる。この判断は総務課が下すのか。
- ・ 総合評価方式の範囲は。
- ・ 10月の施工後に対象となる工事の有無について聞きたい。

(2) 労働報酬下限額の設定について

- ・ 市の積算が適正であれば限りなく設計労務単価の金額に近づけられると思う。積算の状況についてお聞きしたい。
また、1億円以上の工事の落札率は平成27、28年度とも90%を超えているので、それを目安に考えたい。
積算が甘ければ請負うだけで赤字になるというようなこともある。積算が適正であれば、労働報酬下限額についても落札率に近づけられると考えられる。
- ・ 市内業者で施工できる案件は、ほぼ総合評価方式を採用しています。JV発注になるような高額な案件では採用しません。
- ・ 次回の会議の前までに確認します。
- ・ 総務課の判断もありますが、設計金額が2千万円を超える案件は、指名業者選定委員会に諮ることになるので、そこで審議し承認を得ることになります。
- ・ 下限は1千万円で、上限は、建築・土木工事であれば3億円、それ以外の工事は1億5千万円になります。
- ・ 平成30年度当初予算のうち、設計金額1億円以上の案件が占める金額の割合は約30～40%です。ただし、10月以降に1億円以上の案件は、当初予算ベースでは0件という状況です。
- ・ 工事主管課に積算について尋ねたところ、基本的には都の設計単価を基に積算しており、都で示されていないものについては、複数者から参考見積りを徴した上で積算しているとのことで、市としては、現在も適正な積算をしているという認識であります。
なお、平成29年度の1億円以上の落札率は、94%ほどです。

- ・落札率と労働報酬下限額は別だと思う。
落札率が労働報酬下限額とイコールになるのはどういう理由なのか。
- ・建築工事の場合は、新築と改築では全く違う手間がかかるし、実際にやってみないと分からいことも多い。また、工事にミスがあった場合のやり直しというリスクもある。例えば、本来、5時間で施工できるところをミスにより20時間かかってしまったら、事業者は作業員に対して20時間分の賃金を払わなければならない。そういったリスクも加味して欲しい。
- ・話し合っ、納得できる数字があれば一番良い。
せっかく実施するのであれば、公契約条例が素晴らしいものであることを事業者にも労働者にも言わなければならない。「総合評価方式では80%を評価項目としているが、そこから5%上げたくらいじゃ」と思われるくらいなら「90%に上げました」くらいでもいいが、「他市が90%だから」は理由にならないと思う。
正当な理由があり、また、実行性が担保できる数字が必要になる。
- ・労務単価の決定は次回に持ち越すこととする。
- ・最低制限価格の算出式で見たときに、労務費が含まれる直接工事費は95%を乗じるとなっている。一般管理費は55%だから、ここで企業努力をしていただくというのが最低制限価格の見方だと思う。
積算にあたり、設計労務単価を用いているのであれば、設計労務単価に95%を乗じれば良いと考えられる。入札にあたり、落札率が低ければそうもいかないかも知れないが、それほど低くないのであれば、直接工事費をそこまで削らなくても良いのではないかという考え方。
- ・今までは業者に泣いてもらっているというケースもあったかも知れないが、公契約条例を作る中で、発注者と受注者でそういうことが無いようにということがまず1つ。
また、そういったリスクを考慮して、実際に働く労働者の賃金にしわ寄せがいくというのであれば正す必要がある。正し方として、例えば労務単価の85%で考えておくことでリスクを見ることが出来るのであれば、その辺りが一つの目安になると思う。

・熟練・未熟練について<意見>

業者が決められているという自治体もあるが、色々聞いた中では業者では決められないのではないかという意見が多い。

大体3年もやっていれば普通の仕事は出来る。最低賃金を上回っていることが証明できれば問題ないと思うのであれば、3～4年の経験者でも未熟練にしてしまう可能性がある。

例えば「5年以下は未熟練、10年以上は熟練」といった基準があるとやりやすい。

基準が無いのであれば、事業者にも全部決めさせるのは難しい。

軽作業員が多数いて成り立つ職種もあれば、軽作業員が不要な職種もある。

割合で決める方法もあるが、これも職種によって割合が異なる。

他の自治体では、入職間もない等で労務単価に届かない者をどうしたら良いかの相談がある。多摩市はそれで単価を分けた。ただ、現場にそういった人間が多数入ることを避けるため、未熟練者は総労働時間の2割に抑えましょうと決めている。

逆に、別の自治体では、20人入らなければいけない現場に熟練工が5人で、あとは軽作業員といった逆転現象が生じている。

ただ、未熟練の設定には判断の根拠をどうするのかといった問題など手間がかかる。

軽作業員の90%で13,000円くらいならそれほど高い金額ではないので、あえて未熟練を設定する必要もないという考えも選択肢の一つと考える。ただし、軽作業員がやたらと増えることが無い対策は必要。

遠くから物品を大量に運搬するような現場では、軽作業員の割合は増える。現場ごとに

軽作業員の割合の妥当性について議論する場があっても良い。

他市でも同様の事例があり、公契約条例の条文に照らし合わせれば問題があるが、趣旨からすれば問題ないと判断された。

原則の割合を決めておいて、それを上回った場合に審議会に諮るということでも良いと思う。

- ・積算する部署の方が、職種の割合を考えながら積算することができるのではないか。

- ・事務局で提示した労働報酬下限額設定の単価イメージのうち、設計労務単価に無い職種については、都の参考値等から係数を乗じる等して近い数字を出さざるを得ないと思う。

(3) 手引きについて

- ・台帳は、総合評価方式における労務単価の履行確認に代わるものということか。
- ・二次下請けまで入るのか。

- ・労働報酬下限額の設定年度が「当該契約を締結した年度の労働報酬下限額を適用」とあるが、来年4月以降の契約であれば、新労務単価が適用されるという事で問題ないか。

- ・東京都の積算単価を使っているので、逆に言えばそれ以外使わないわけなので、職種ごとに積み上げているはずです。

積算のうち、都の設計単価と参考見積りによる積算以外で独自で積算しているものがあるのかというところで、あるとしたらおそらくそれが未熟練に該当すると思います。

積算の考え方について、次回までに作成いたします。

- ・次回、都の参考値等から算出した数字で提示します。

- ・その通りです。労務単価の確認内容をより細かくしたものです。
- ・対象は受注関係者になるので、全労働者のものを事業者毎に作成していただく必要があります。

- ・現状、毎年2～3月に国から労務単価が発表されるので、その時点で速やかに新労務単価に基づいた労働報酬下限額を決め、速やかに告示をし、4月以降にその労働報酬下限額を適用するという考えでいます。

- ・ 複数年度の契約では、契約時の労務単価を適用するとあり、インフレスライド条項が適用できないイメージになってしまうのではないか。

(6) その他

- ・ 申し送り事項に、委託への早期拡大とあるが、実施に向けての手順を説明してほしい。

- ・ 複数年契約案件における総合評価方式の履行確認も同様の考えで行っているため、現状ではスライド条項が適用されたからといって労働報酬下限額もスライドするという認識はありません。

- ・ 本審議会で具体的な案件や時期をご提示いただき、市長への答申を経て、市で内容確認をした後に条例の改正として議会に諮る形になります。まずは、10月の施行に向けて決めなければいけない事があるので、次回については工事中心の話になると思います。